

## 渡名喜村の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 400	千円 1,099,509	千円 46,677	千円 233,096	% 21.2	% 24.6

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
24年度	人 23	千円 75,380	千円 35,782	千円 25,982	千円 137,144

(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 5,962	千円 5,696

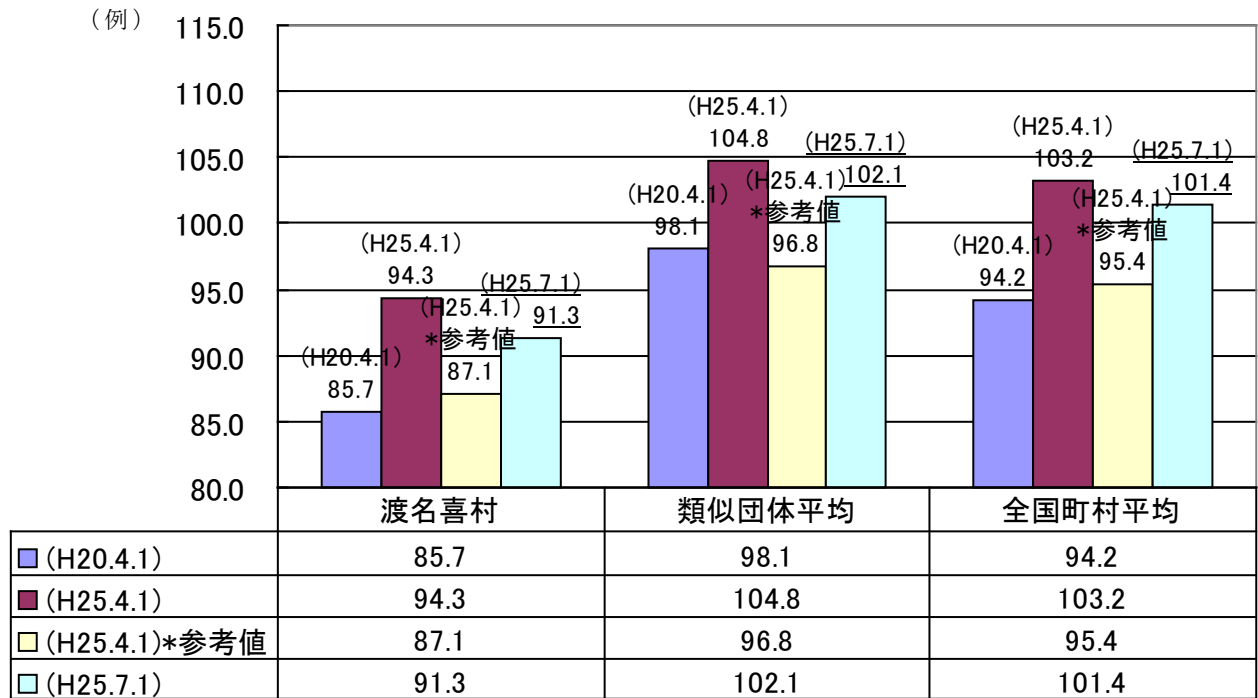
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

## (3) 特記事項

## (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
既に給与水準抑制済	
抑制済又は減額措置の内容	
【H25.4.1ラスパイレス指数94.3／参考値87.1】 国の減額措置取組以前よりラスパイレス指数は100以下のため、国と同等の給与水準抑制済。	

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

#### (5) 給与改定の状況

##### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
25年度	円 345,066	円 345,212	△146円 (△0.04%)	% 改定なし	% 0.00	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

##### ②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
25年度	月 3.94	月 3.95	月 △0.01	月 改定なし	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
渡名喜村	46.8 歳	273,434円	292,589円	円
沖縄県	41.1 歳	312,800円	364,415円	円
国	43.1 歳	307,220円 (332,446円)	376,257円 (405,463円)	円
類似団体	43.3 歳	325,498円	374,496円	350,250円

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区分		渡名喜村	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	163,987円(172,200)円
	高校卒	140,100円	140,100円	133,418円(140,100)円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25年4月1日現在）

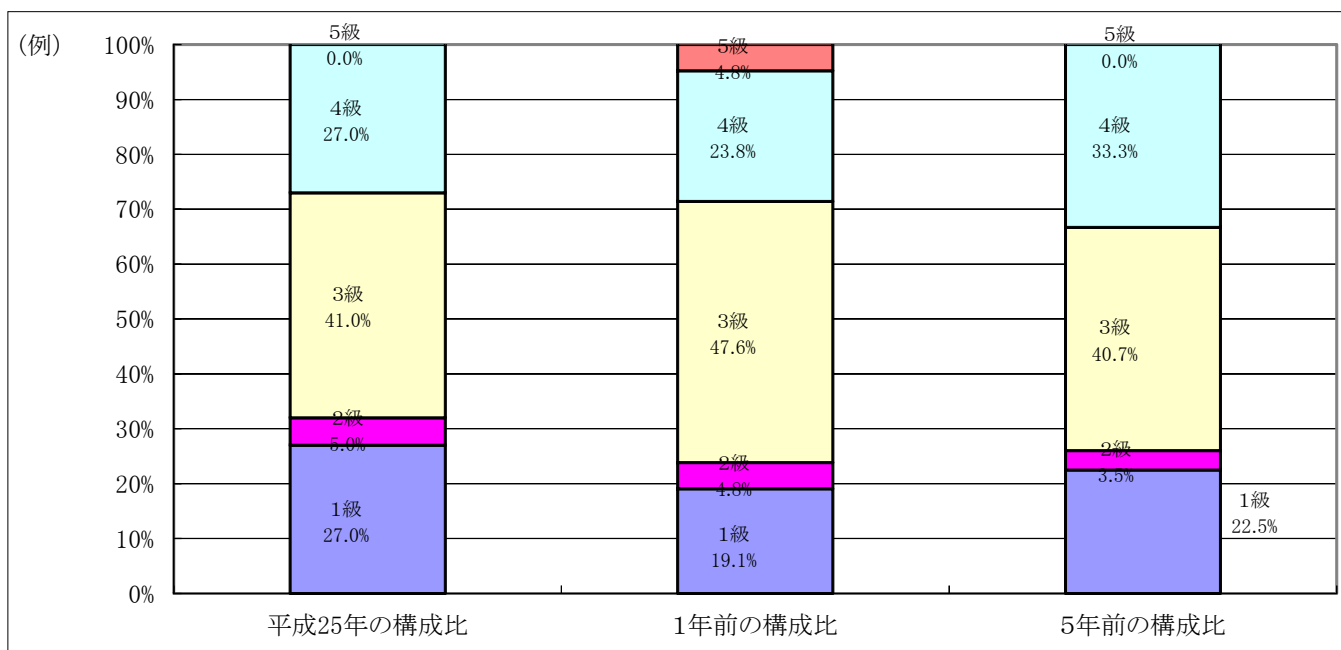
区分		経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	373,526円
	高校卒	279,200円	362,833円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5級	政策調整監、課長、局長、室長の職務	0人	0%	289,200円	402,000円
4級	課長、局長、室長、参事の職務	6人	27.0%	261,900円	388,300円
3級	課長補佐、主幹、係長の職務	9人	41.0%	222,900円	354,700円
2級	主任、主事の職務	1人	5.0%	185,800円	307,800円
1級	主事の職務	6人	27.0%	135,600円	243,700円

- (注) 1 渡名喜村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成19年に7級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価は未策定につき、原則一律に支給している。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

渡名喜村	沖縄県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 1,165千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,430千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (—)月分 (—)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 無し	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事評定は未策定につき、原則一律に支給している。

### (2) 退職手当（25年4月1日現在）

渡名喜村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置	無し		その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	無し	( )	定年前早期退職特例措置	(2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	—千円	—千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

#### (25年4月1日現在)

支給実績（〇年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

※本村は制度無し。

#### (4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		982 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		49,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		71.4 %		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
暴風雨時勤務手当	勤務を命じられた職員	暴風警報発令時の対応	686 千円	勤務1時間につき700円
急患発生時勤務手当	急患等発生時の業務に従事した職員	急患発生時の対応	296 千円	1件当たり4,000円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（〇年度決算）	— 千円
職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）	— 千円
支給実績（〇年度決算）	— 千円
職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）	— 千円

#### (6) その他の手当（25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,500円 (但し配偶者のいない場合1人につき11,000円支給・16歳～22歳の子1人につき5,000円加算)	同	—	千円 4,086	円 240,352
住居手当	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に家賃額により最高27,000円支給	同	—	千円 24	円 —
通勤手当	—	—	—	千円	円
管理職手当	課長 5%	異	一律5%支給	1,350 千円	225,000 円
休日勤務手当	—	—	—	千円	円
産業教育手当	—			千円	円

### 5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市区町村長	581,000 円	( 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,010,000円 / 389,500円	
	副市町村長	472,000 円		800,000円 / 526,500円	
	収入役	円		円 / 円	
報 酬	議 長	207,000 円	( 円)	500,000円 / 274,000円	
	副 議 長	171,000 円		450,000円 / 234,000円	
	議 員	162,000 円		420,000円 / 220,000円	

期末手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(25年度支給割合) 2.95 月分
	議長 副議長 議員	(25年度支給割合) 2.95 月分
退職手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) (給料月額×勤務年数)×100分の500 11,620,000円 任期毎 (給料月額×勤務年数)×100分の300 5,664,000円 退職時
	備考	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

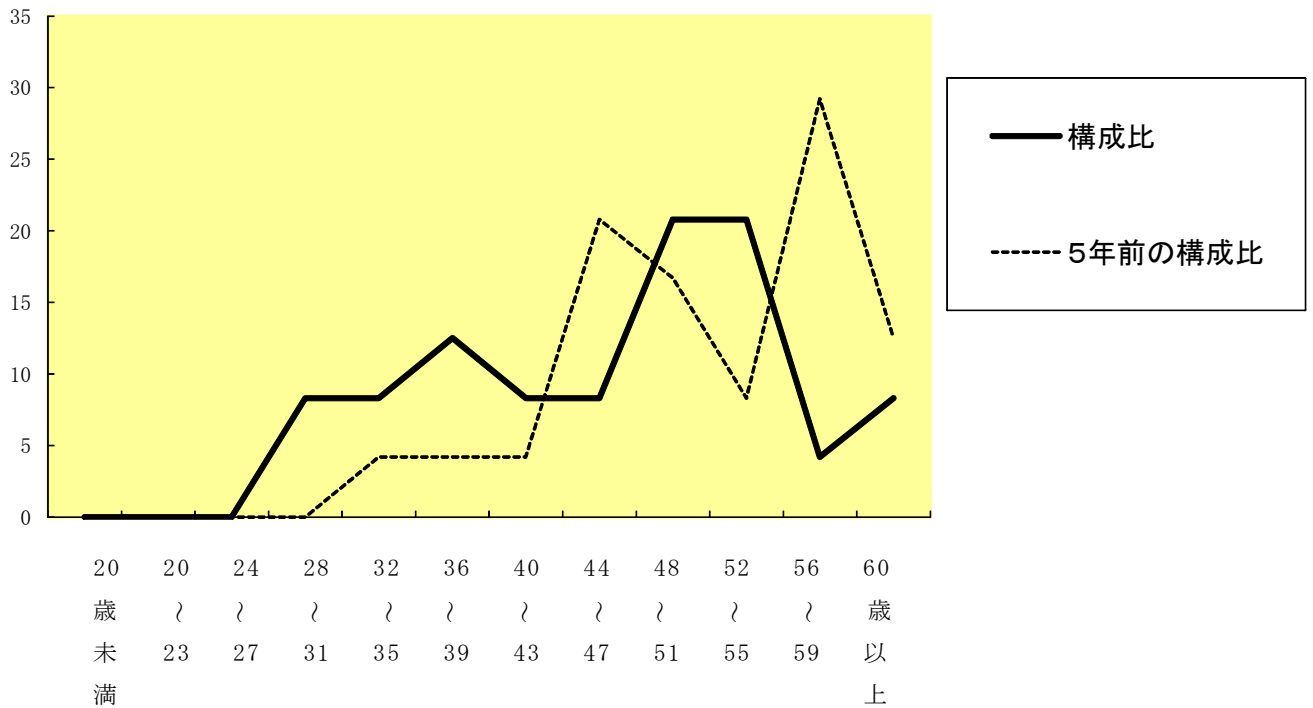
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成24年	平成25年		
普通会計部門	一般行政部門		20	20		
		計	20	20		<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)
	教育部門		5	4	△1	
	消防部門					
	小計		25	24		<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)
公営企業計等部門						
	小計					
合計			25	24	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 人
			[ 25 ]	[ 25 ]	[ 25 ]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳	23歳	24歳	27歳	28歳	31歳	32歳	35歳	36歳	39歳	40歳	43歳	44歳	47歳	48歳	51歳	52歳	55歳	56歳	59歳	60歳以上	計
職員数	0	0	0	0	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	5	5	5	1	2	2	24

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	24	24	24	24	24	24	0(0%)
教育							(%)
消防							(%)
普通会計計	24	24	24	24	24	24	0(0%)
公営企業等会計計	0	0	0	0	0	0	(%)
総合計	24	24	24	24	24	24	0(0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。